

多様なステークホルダーの参画による 地方創生SDGsの推進に向けた基本的な考え方 別冊事例集

2026年3月XX日

内閣府
地方創生推進事務局



ウニの陸上畜養を通じた磯焼け対策と地域経済の活性化(大分県、山口県、富山県)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
1	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニノミクス	ウニノミクス株式会社 各地漁協、地元企業 研究機関 おおいとうにファーム KAYOI UNI BASE 広島大学 海外大学 国東市、長門市、朝日町	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋問題) 15(陸上資源) 17(実施手段)	広域的な磯焼け対策に取り 組むことで環境保全と地域 活性化を両立。また、地元 企業との共同出資による資 金調達で持続可能な循環 型ビジネスモデルを実現して いる	●	●	●	●			



閉鎖循環式畜養システム



磯焼け

取組概要

海岸の生態系に悪影響を及ぼす磯焼け問題に対応するために、栄養不足のウニを漁業者から買い取り、短期間で陸上畜養し、高品質な商品に変える技術を開発。この革新的なビジネスモデルは、地域経済を刺激し、新たな特産品を生み出すと同時に、地元漁業の振興と海洋環境の保全や地球温暖化対策に寄与している。事業拡大のために共同でウニ畜養拠点を設立するパートナーを全国から募集しており、ノウハウの提供も行っている。これらの取り組みは国連からも公式に推薦されている

背景

左図のように、磯焼けはウニが過剰に増えることで、海岸の生態系に重大なダメージを与え、地球温暖化対策に重要な藻場を荒らしてしまう。2012年秋に創業者が宮城県の漁業者と出会った。東日本大震災によって海の繊細なバランス均衡が崩され、カニやヒトデなど稚ウニの捕食種も津波で流されいなくなったことにより、震災前と比べ7倍もウニが増殖した事実を知った。また、**磯焼けの問題は日本、世界の多くの地域で起こっている地球規模の環境問題、漁業への脅威であることを学んだことから**、ウニの駆除や移植にかかるコストの問題を解決するために、ウニ畜養事業を開始

参画者

ウニノミクス株式会社 各地漁協 地元企業
 ノルウェー食品・漁業・水産養殖研究所
 おおいとうにファーム KAYOI UNI BASE
 広島大学 海外大学 研究機関 国東市 長門市 朝日町
 ENEOS F&LC 日本郵船 河西工業 飲食店

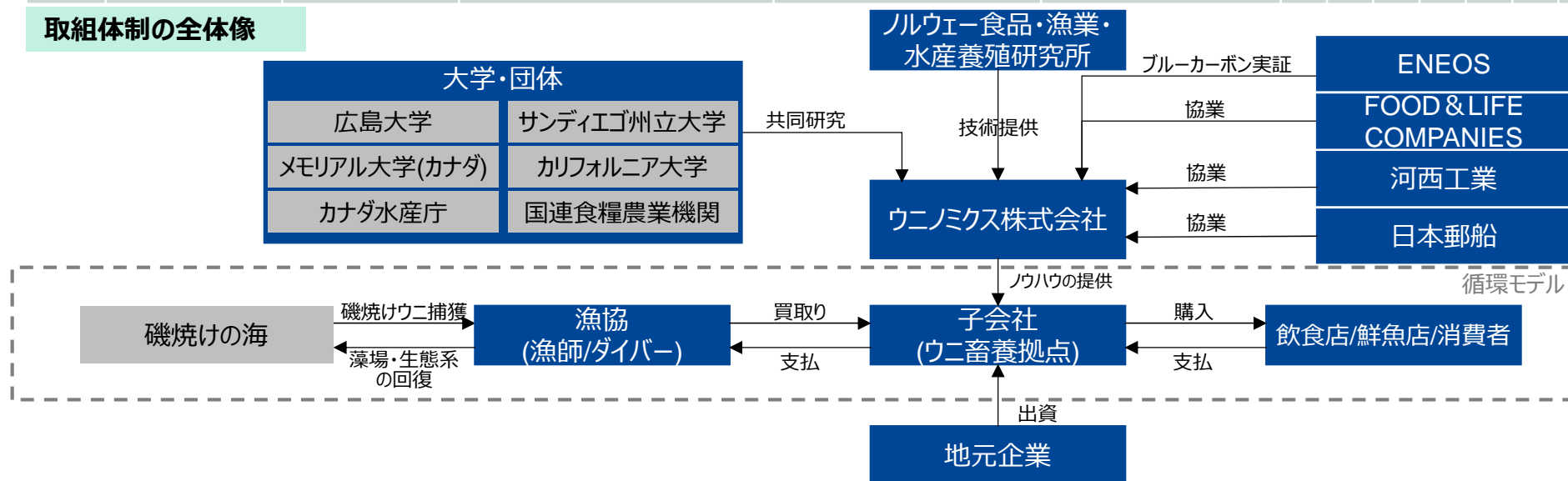
主なアウトカム

- UNESCO「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」(国連海洋科学の10年)公式推薦
- 環境省主催 グッドライフアワード 特別賞受賞
- 世界経済フォーラム(WEF) ダボス会議参加
- 農林水産省 INACOMEビジネスコンテスト 特別賞受賞 等

ウニの陸上畜養を通じた磯焼け対策と地域経済の活性化(大分県、山口県、富山県)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
1	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニノミクス	ウニノミクス株式会社 各地漁協、地元企業 研究機関 おおいたうにファーム KAYOI UNI BASE 広島大学 海外大学 国東市、長門市、朝日町	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋問題) 15(陸上資源) 17(実施手段)	広域的な磯焼け対策に取り 組むことで環境保全と地域 活性化を両立。また、地元 企業との共同出資による資 金調達で持続可能な循環 型ビジネスモデルを実現して いる	●	●	●	●			

取組体制の全体像



特徴的な取組

- 磯焼けの原因となる痩せたウニを漁業者から買い取り、陸上で畜養して商品化する仕組みを構築。環境改善と経済活動を両立させるモデルを確立
- 全国の拠点で地元漁協と協業し、磯焼けウニの採捕から畜養までを共同で推進。また、地元企業からの出資を受けることで、地域の緊密性を高め、ウニを地域特産品としてのブランド化を共同で進めた
- 専用飼料と閉鎖循環式陸上畜養システムを活用し、約2～3か月で痩せたウニを高品質な食材に育成。天然ウニの旬に依存せず、通年出荷を可能にした
- 産業廃棄物であったウニの殻を成長促進剤(液体肥料・固形肥料)や自動車内装材・建物内装材へ活用

エコシステム内外に与えた効果

- 痩せたウニを除去・畜養することで藻場が回復し、魚類や海藻の生息環境が改善。生物多様性の保全に寄与
- 畜養拠点の設置やふるさと納税との連携により、地域ブランド化と雇用創出を実現。また、漁業者に新たな収入源を提供し、地方創生に貢献
- 藻場再生によるCO₂吸収効果を活用し、ブルーカーボンをクレジットを創出。国連「海洋科学の10年」公式推薦やダボス会議での紹介など、国際的な認知を獲得

福祉・交通・データ活用で暮らしを支える、共創型まちづくり(兵庫県豊岡市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
2	兵庫県 豊岡市	豊岡スマートコミュニティ	豊岡市 トヨタモビリティ基金 但馬信用金庫 株式会社New Stories	8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市)	ICTやIoTなどのデジタル技術を活用して多様性を認め合うスマートな地域コミュニティを構築し、住民の生活の質向上と地域の持続可能性向上を両立している	●	●		●			

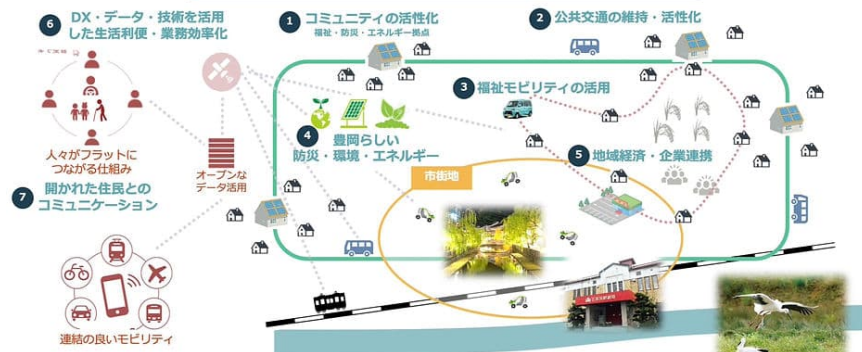


Toyooka
Smart Community
Powered by TMF

豊岡スマートコミュニティの目指す姿

・「疎」の非効率と弱点をテクノロジーでカバーし、人々が多様性を受け入れ、フラットにつながり支え合う「スマートコミュニティ」の実現を目指す

・人々の幸せな暮らしに不可欠なモビリティをサステイナブルに維持するためにデータ・テクノロジーを活用する



豊岡スマートコミュニティ

取組概要

ICTやIoT、データ活用を駆使し、地域住民の生活の質を高めるためのスマートコミュニティを推進。具体的な取組としては、福祉車両の空き座席を活用した施設利用者の移動支援「豊岡福祉モビリティ」の実証、データを活用した交通安全教室の開催、市民のこれやりたいを応援するイベント「みんな×エール」の開催を行っている。また、市民参加型のアプリ「Toyooka iDO」の開発・運用など、地域情報の共有や生活支援にも取り組んでいる

背景

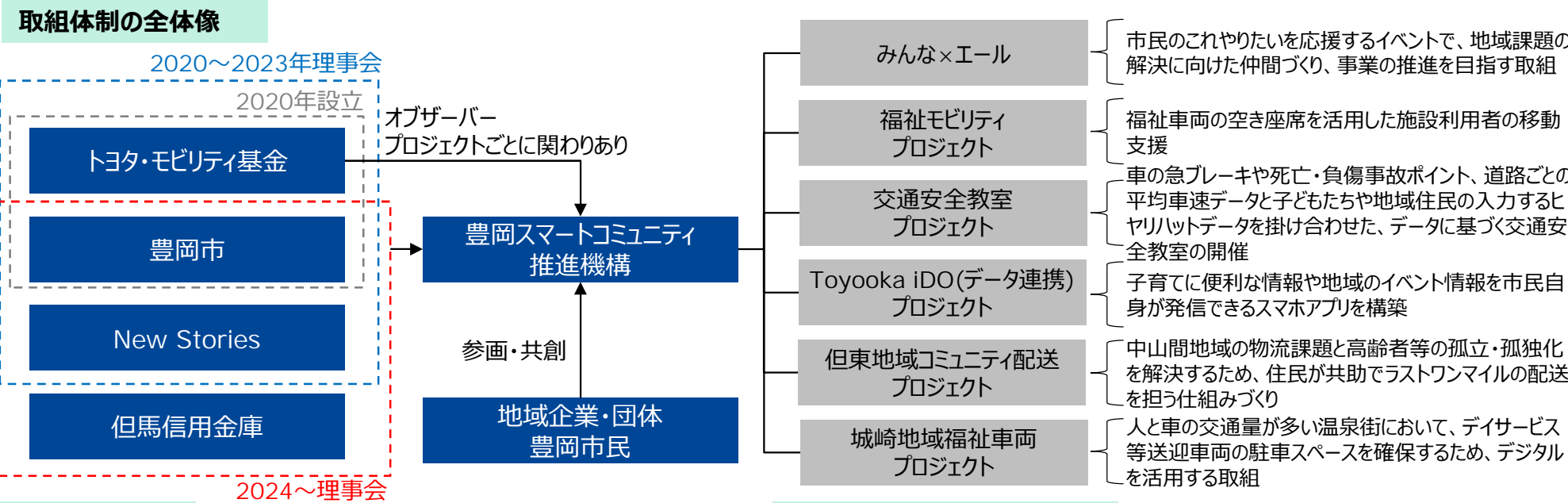
豊岡市の掲げるビジョンである「いのちへの共感に満ちたまちづくり」及び、「小さな世界都市」を実現させるために、適切な技術（ICT、IoT、データ活用等）を用いて生活の心地良さを高めつつ、人々が多様性を認め、フラットでスマートにつながるコミュニティを構築することにより、住む人、訪れる人にとっての豊岡市の価値を高め、地域の持続可能性を向上させることを目的として設立。豊岡市と一般財団法人トヨタ・モビリティ基金が設立した団体で、2024年度より、豊岡市と但馬信用金庫による地域主体の運営へ移行。

参画者

豊岡市
トヨタモビリティ基金
但馬信用金庫
株式会社New Stories

福祉・交通・データ活用で暮らしを支える、共創型まちづくり(兵庫県豊岡市)

#	都道府県市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
2	兵庫県豊岡市	豊岡スマートコミュニティ	豊岡市 トヨタモビリティ基金 但馬信用金庫 株式会社New Stories	8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市)	ICTやIoTなどのデジタル技術を活用して多様性を認め合うスマートな地域コミュニティを構築し、住民の生活の質向上と地域の持続可能性向上を両立している	●	●		●			



- 特徴的な取組**
- 豊岡市とトヨタ・モビリティ基金が中心となり、ICT・IoT・データ活用を軸に地域課題を解決するための豊岡スマートコミュニティ推進機構（TSC）を設立後、地域主体の運営に移行
 - 市民・行政・企業が協働し、ICT・IoT・データ活用を基盤に、交通、福祉、教育など複数分野で実証事業を展開。移動困難者支援や交通安全教育など、地域特性に応じたサービスを提供
 - 「みんな×エール」等の取組によって、市民が主体となって地域を活性化する基盤を形成

- エコシステム内外に与えた効果**
- 福祉モビリティの社会実証により、移動困難者の外出機会が増加。福祉事業所やタクシー事業者の負担軽減と収益を確保し、地域経済の活性化に寄与
 - 「小さな世界都市」を掲げた先進モデルとして全国的に注目され、他自治体や企業からの視察・連携が増加。外部資金や人材の流入を促進
 - 官民協働によるサービス共創モデルが確立し、地域のデジタル活用や地域活性化が進展。地域主体の運営体制への移行により、持続可能な仕組みが整備

佐賀県の地場産業12社の連携によるカーボンニュートラルとブランド化の取組(佐賀県)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
3	佐賀県	SAGA COLLECTIVE	SAGA COLLECTIVE協同組合 地元企業12社 佐賀県 佐賀市 佐賀女子短期大学 佐賀銀行等 自然管理団体	7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 12(持続可能な消費と生産) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	地域の環境保全と産業持続のために、地元の老舗企業12社による協同組合が中心となり、エコシステムを形成。多様な関係者を巻き込んで地球・社会・人にやさしい倫理的活動を推進	●	●	●	●			



SAGA COLLECTIVE

参画者

レグナテック株式会社 丸秀醤油株式会社
三福海苔株式会社 株式会社小野原製茶問屋
川原食品株式会社 天山酒造株式会社
株式会社徳永製茶 名尾手すき和紙株式会社
有限会社李荘窯業所 株式会社井上製麺
吉島伸一鍋島緞通株式会社 有限会社旅館あけぼの

取組概要

SAGA COLLECTIVEは佐賀県の伝統産業と地場産業を代表する12社が結成した協同組合で、地球温暖化対策の一環としてCO2排出量の削減に取り組んでいる。有田焼、鍋島緞通、名尾和紙、神埼そうめんなどの長い歴史を持つ産業を守りながら、環境に配慮した生産活動を推進し、CO2排出量の計測、削減、地元の自然でカーボンオフセットによる相殺を行い、地域の自然環境を保全し伝統文化を未来に継承することを目指している。また、CO2をワンストップで削減するノウハウの提供、視察の受け入れ、ワークショップや体験型イベントを開催

背景

佐賀県の伝統産業は**気候変動による事業の持続可能性や事業承継という問題に直面しており、技術や文化の継承が課題**となっている。SAGA COLLECTIVEはこれらの産業が抱える課題に対応し、地域の自然資源を活かした持続可能なビジネスモデルを構築し、産業の継承を図ると同時に地球環境への影響を最小限に抑える取り組みを行っている。組合は地域社会との連携を強化し、伝統産業の魅力を再発見・再評価し、新たな価値創造と地域経済の活性化を目指している

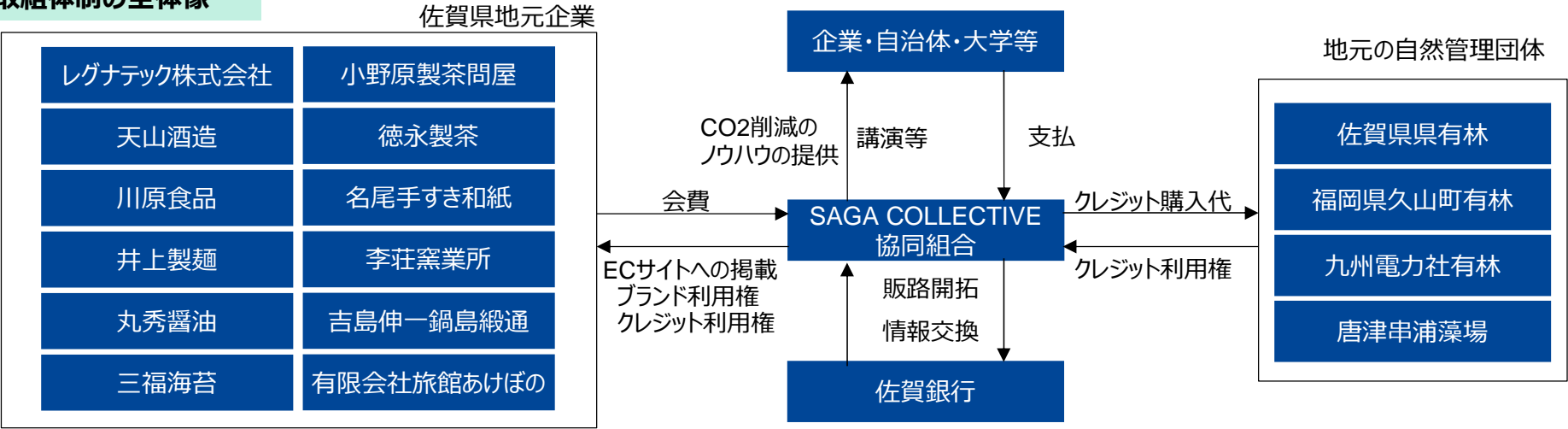
主なアウトカム

- 2021年度からのCO2の削減量は302t、カーボンオフセット実績は615tに到達(514tは佐賀県県有林のJクレジットを使用)
- 2024年度グッドデザイン賞受賞
- 12社のうち7社がカーボンニュートラル達成

佐賀県の地場産業12社の連携によるカーボンニュートラルとブランド化の取組(佐賀県)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
3	佐賀県	SAGA COLLECTIVE	SAGA COLLECTIVE協同組合 地元企業12社 佐賀県 佐賀市 佐賀女子短期大学 佐賀銀行等 自然管理団体	7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 12(持続可能な消費と生産) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	地域の環境保全と産業持続のために、地元の老舗企業12社による協同組合が中心となり、エコシステムを形成。多様な関係者を巻き込んで地球・社会・人にやさしい倫理的活動を推進	●	●	●	●			

取組体制の全体像



特徴的な取組

- 12社が連携し、CO₂排出量の「把握・削減・相殺」を徹底。2021年から3年間で368tを削減し、残りは地元の森林保全や藻場再生によるカーボンクレジットでオフセット
- 削減しきれないCO₂を、佐賀県有林や唐津市の藻場再生プロジェクトなど、地域の自然由来クレジットで相殺。排出と吸収を地域内で循環させる「地産地消型モデル」を確立
- 家具、有田焼、和紙、海苔、酒など300年以上続く地場産業12社が協同組合を結成し、「地球・人・社会にやさしい」を軸にエシカル・ブランディングを推進

エコシステム内外に与えた効果

- 12社中7社がScope1・2の排出量をカーボンオフセットし、カーボンニュートラル企業になり、全商品で「二酸化炭素排出実質ゼロ」を実現。中小企業が単独では難しい脱炭素化を、協同組合モデルで実現
- 森林保全や藻場再生プロジェクトへの投資により、環境保全と地域経済の両立を実現。カーボンクレジットの購入が地域の自然再生や漁業支援に寄与
- 「二酸化炭素ゼロ」や「エシカル」を打ち出したことにより、国内外の市場で差別化に成功。グッドデザイン賞や環境大臣賞などを受賞し、ブランド認知度が向上

持続的なパートナーシップ形成による干潟・森林・里山の保全と地域経済の活性化(佐賀県鹿島市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
4	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	市が中心となり、地域金融機関や地域事業者と連携して地域の環境保全を目指す制度を構築	●	●		●		●	

取組概要

鹿島モデルは行政主導から脱却し、地元企業、市民、金融機関、メディアなど多様なステークホルダーが主体的に連携するSDGs事業創出プラットフォームを構築。具体的な内容は以下の通り。

- ① 鹿島市独自の環境評価指標を作成し、企業や事業の環境影響を数値化・共有。
- ② 環境保全と産業振興の両立を目指す事業の創出と事業化支援を実施。
- ③ 年1回の「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー会議」で環境課題の共有と事業マッチングを行う。

棚田保全を活かした日本酒「ごえん」の開発・販売支援や、カモのLED誘導実証実験など地域課題解決に資する事業を推進。

背景

佐賀県鹿島市は有明海に面し、豊かな干潟や多様な自然環境を持つ地域であるが、環境保全と地域経済の両立に課題を抱えていた。2015年に肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地に登録され、2016年にはラムサール条約推進室が設置されたものの、環境保全の取り組みが地域の経済的価値に十分に結びつかず、地域住民や漁協の理解や協力を得ることが難しかった。例えば、カモによる農作物の食害問題が発生した際、環境保全と漁業被害の調整が必要となるなど、行政単独の取り組みには限界があった。こうした背景から、地域全体の主体的な連携と、環境保全を経済活動として推進する仕組みづくりが求められた。



鹿島モデル

参画者

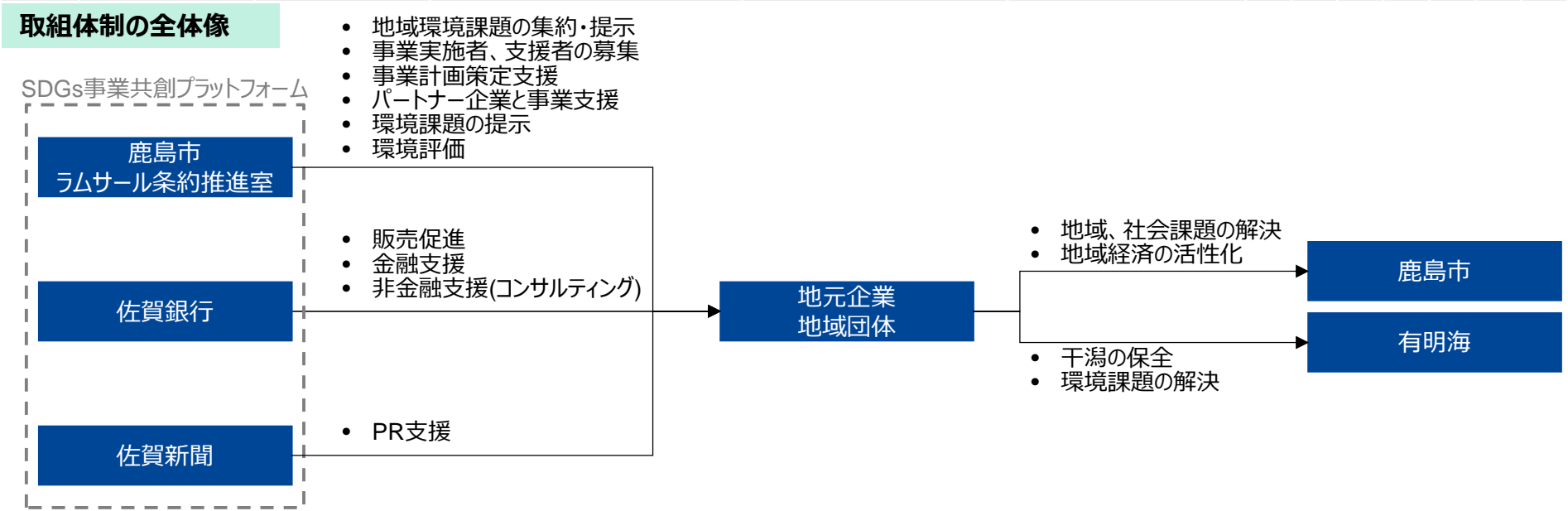
鹿島市役所ラムサール条約推進室

地元企業 スタートアップ

佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)

持続的なパートナーシップ形成による干潟・森林・里山の保全と地域経済の活性化(佐賀県鹿島市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
4	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	市が中心となり、地域金融機関や地域事業者と連携して地域の環境保全を目指す制度を構築	●	●		●		●	



特徴的な取組

- 干潟保全の取組が地域企業や住民にとって価値として還元されていないという課題意識を起点に、企業・金融機関・自治体を巻き込む民間主導の仕組みを構築
- 自治体が有明海の保全に関する地域課題を明示し、解決に向けたKPIを公表。企業が具体的な行動を取りやすい環境を整備し、参加を促進
- CSR・ESGや社会的インパクトを重視する企業や金融機関に対し、一時的な寄付や資金援助にとどまらない長期的な関係性を構築するスキームを設計

エコシステム内外に与えた効果

- 干潟や棚田を活用した観光・教育イベントにより、関係人口・交流人口が増加し、地域の環境意識が高まった
- KPIの明示と共通ゴールの設定により、複数企業が主体的に参画。企業間や自治体との協働意識が高まり、持続的なパートナーシップが形成
- 企業や金融機関からの協賛金や企業版ふるさと納税を獲得。地域外からの資金流入により、干潟保全活動の継続性と規模拡大が可能になった

地域商社こゆ財団のふるさと納税や農業支援を通じた地域経済を循環させる取組(宮崎県新富町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
5	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	こゆ財団 新富町 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 15(陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●			



地域商社こゆ財団

取組概要

産業支援：地元農産物のブランド化と販路開拓を推進。特に「新富ライチ」の高付加価値化（糖度15度以上、1粒1000円のプレミアムライチ）に成功し、国内外での認知度向上を図る。

人材育成：得られた利益を地域の人材育成に投資し、将来の地域経済を支える起業家や若手人材の育成に注力。

地方創生の新手法導入：Web3やDAO（分散型自律組織）の概念を取り入れ、地域の垣根を越えた人々の連携や協働を促進する新しい地域づくりを模索。

地域商社機能の活用：町役場や民間企業、地域住民が一体となって運営し、地域資源の価値最大化と地域経済の循環を実現。

背景

宮崎県新富町は人口減少、少子高齢化、財政難といった地域課題を抱えていた。こうした課題に対し、**従来の行政主導の支援や単発のイベントではなく、持続可能な地域経済の構築**を目指し、2017年4月に新富町役場が旧観光協会を法人化して設立した地域商社「こゆ財団」が発足。斎藤潤一氏は知人の紹介で代表理事に就任し、「ビジネスで地域課題を解決する」ことを使命とした。地域の強みを活かしながら、稼いだ利益を地域に再投資し、人材育成や産業支援を通じて持続可能なまちづくりを企図

主なアウトカム

- ふるさと納税全体で約120億円の寄付金
- こゆ財団が関わる生産者の所得が10%ほど増加

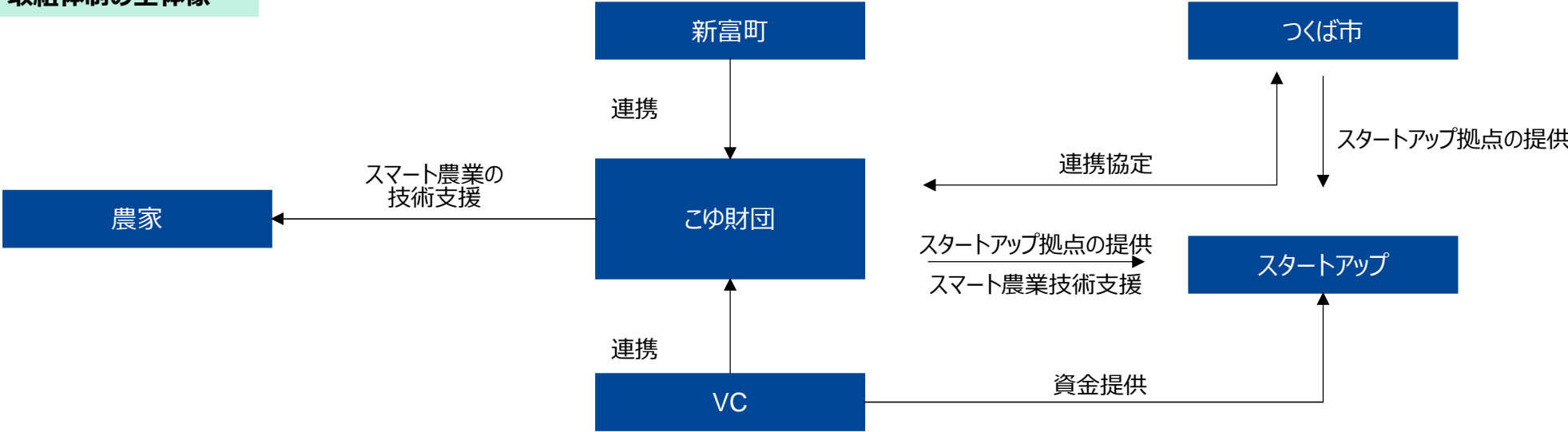
参画者

こゆ財団 新富町 農家・生産者
AGRIST 投資家 VC

地域商社こゆ財団のふるさと納税や農業支援を通じた地域経済を循環させる取組(宮崎県新富町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
5	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	こゆ財団 新富町 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 15(陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●			

取組体制の全体像



特徴的な取組

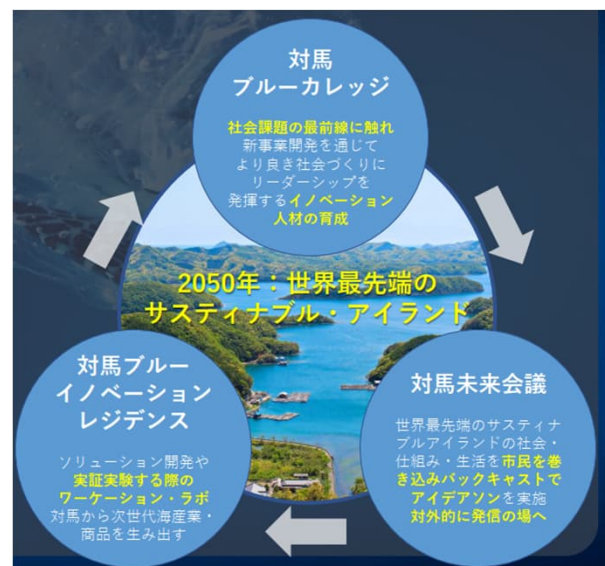
- 旧観光協会を発展的に改組する際に、地域の将来像を示す高いビジョンを掲げ、その実現に向けた関係者との調整や人材育成を実施
- 他自治体への研修を通じてノウハウを共有し、さらにスタートアップやベンチャーキャピタルへの説明を行うことで、多様なステークホルダーを巻き込む仕組みを構築
- 高齢化や担い手不足といった地域農業の深刻な課題に強い問題意識を持つ人材が中心となり、関係者の理解を得ながら取組を推進
- ふるさと納税等で得られた収益を、新富町で新規事業を立ち上げたい地域外の人材に活用し、農業の事業化支援を実施

エコシステム内外に与えた効果

- 高いビジョンを掲げたことで、地域内外の関係者が共通の方向性を持ち、実行力のある人材が育成された
- 他自治体との交流やスタートアップ・VCとの連携により、地域外からの知見や資金が流入し、地域の取組が全国的に注目されるモデルとなった
- 農業の事業化支援を通じて、新たな農業関連事業が立ち上がり、Iターン・Uターンを促進。地域の担い手不足解消に寄与
- ふるさと納税を活用した資金循環により、地域外の人材や企業が参画し、地域経済の多様化と持続可能性が強化

対馬の海洋問題の解決及び事業化に向けた取組(長崎県対馬市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
6	長崎県 対馬市	対馬マリン リビングラボ	ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市 会員企業(大企業18社、スタート アップ55社) 連携パートナー(教育機関、自治 体、金融機関、メディア等各種団 体)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	海洋プラスチック削減や海 洋資源保全、海業活性化 など多様な海洋課題の解 決に向けて、島内外の市 民や企業、研究機関を巻 き込み、取組を進めている	●	●	●	●		●	



対馬マリンリビングラボ

取組概要

「対馬未来会議」は、2050年までに対馬を世界最先端のサステナブル・アイランドにすることを目標に、地域住民や島外の企業人が参加し、海洋プラスチック削減、ブルーカーボン活用、海業活性化の3つのテーマに分かれて現場視察やワークショップを実施する。1日目はスタディツアーで現場の課題を体験し、2日目に対馬島内の関係者とともに事業構想ワークショップを行い、アイデアの具体化やロードマップ作成を進める。また、「対馬ブルーカレッジ」では、地域の知を活用して海洋問題解決に向けた新規事業の構想と次世代人材の育成を目指す研究プロジェクトを展開。対馬市、ブルーオーシャン・イニシアチブ、事業構想大学院大学、サラヤ株式会社が連携し、企業版ふるさと納税を活用している

背景

対馬は国境離島であり、過疎化や地域産業の衰退に加え、海洋プラスチック汚染や気候変動による磯焼け、養殖魚介の減少などの海洋課題に直面している。こうした複合的な課題に対処するため、持続可能な島づくりを目指している。さらに対馬市はSDGs未来都市に選定され、対馬の海洋課題は世界中の島嶼部が抱える課題の縮図でもあるため、産官学民が連携して解決に取り組む必要があった

参画者

ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市

会員企業(大企業18社、スタートアップ55社)

連携パートナー(教育機関、自治体、金融機関、メディア等各種団体)

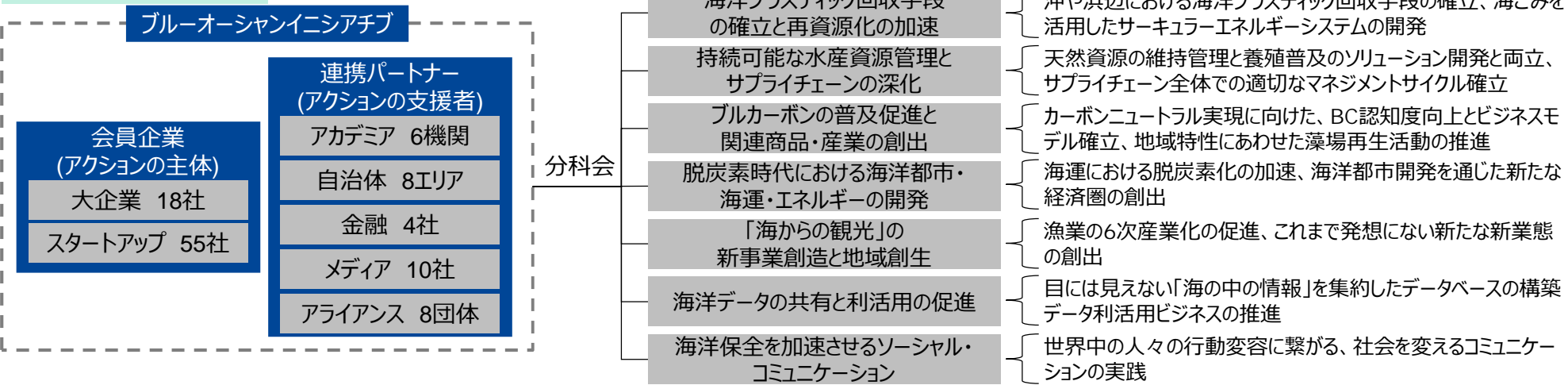
主なアウトカム

- 対馬ブルーカレッジでは新たな海業関連事業の構想が進み、次世代の海洋問題解決人材の育成が進展
- 対馬未来会議を通じて地域内外の多様な関係者が連携し、具体的な課題解決に向けた共感と対話が形成

対馬の海洋問題の解決及び事業化に向けた取組(長崎県対馬市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
6	長崎県 対馬市	対馬マリ リビングラボ	ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市 会員企業(大企業18社、スタート アップ55社) 連携パートナー(教育機関、自治 体、金融機関、メディア等各種団 体)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	海洋プラスチック削減や海 洋資源保全、海業活性化 など多様な海洋課題の解 決に向けて、島内外の市 民や企業、研究機関を巻 き込み、取組を進めている	●	●	●	●		●	

取組体制の全体像



特徴的な取組

- 海洋ごみ問題を解決したいという自治体職員の想いを契機に、地域内外の人材が中心となり、課題について議論を深める場を形成
- 海洋ごみ問題の実態を写真やデータで可視化し、課題を象徴するシンボルを設定。地域外の人材やパートナーに課題を視覚的に共有
- 会費、協賛金、企業版ふるさと納税を組み合わせた資金調達モデルを設計。地域外の企業や個人を巻き込み、持続的な活動資金を確保
- CSR・ESGや社会的インパクトを重視する企業やインパクトファンドのニーズを把握し、それに応えるスキームを構築。多様なステークホルダーを巻き込む基盤を形成

エコシステム内外に与えた効果

- 自治体、地域外人材、企業、投資家が連携する新しい協働モデルを実現。従来、自治体単独では困難だった課題解決に向けた動きが加速
- 企業やファンドがCSR・ESGの観点で参画し、社会的インパクトを可視化。企業にとっては企業価値向上、地域にとっては課題解決という双方にメリットを生む仕組みを確立し、地域課題解決に協力してくれる多様なステークホルダーを巻き込む基盤を形成
- 海洋ごみ問題をシンボル化し、広く発信することで、地域内外で課題認知が進展し、協働意識を醸成。また、市民を巻き込んだ取組を進めることで、取組に対する理解と地域に対する誇りを高める効果を生んだ

若者や女性を中心に、教育・交流を通じた地域人材育成とまちづくり(北海道浦幌町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
7	北海道 浦幌町	うらほろ楽舎	みらいRITA シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業 うらほろスタイル推進連携会議	4(教育) 5(ジェンダー) 11(持続可能な都市)	産官学金労言を含む多様なステークホルダーが協働し、企業寄付金等を活用して地域課題を多角的に解決している	●	●	●	●	●	●	

取組概要

- ① **うらほろスタイル推進事業**：学校、行政、企業、町民など地域全体が一体となり、町づくりや子どもの育成活動を支援。中高生・若者の多様な学びや地域参画を促す探究事業を展開
- ② **うらほろスタジアム事業**：アスリート、企業、地域の保護者、指導者など多様な力を結集し、スポーツを通してたくましく豊かな社会を育むことを目指す。具体的には「うらほろマラソン」や「アスリートによるスポーツ教室」、「スタジアムツアー」などを企画・運営
- ③ **マーケティング事業**：浦幌町のふるさと納税に関わる商品開発や寄付サポート、ガバメントクラウドファンディングの企画・運営を行う。また、企業クライアントのニーズと浦幌町の資源を組み合わせた新商品・サービスの開発やイベント企画も手掛ける
- ④ **教育旅行事業**：「社会課題」や「SDGs」をテーマに、中高生がリアルに社会を学ぶ学習プログラムを企画・運営し、大人との対話を通して未来を考える機会を提供
- ⑤ **多世代協働による支えあいのまちづくり事業**：若者と高齢者など多世代が協働し、買い物機会の創出やスマートフォンよろず相談など、地域の困りごと解決に取り組む
- ⑥ **人材育成・交流事業**：企業の中核人材を育成する「アカデミア」、大学生向け農業インターンシップ「アグリダイブ」など浦幌町を舞台にした企業研修などを運営。R8年度は都市のセカンドキャリア層を対象とした地域留学「うらほろ留学」を実施すべくプログラム作成中
- ⑦ **農業関連事業**：十勝エリアを中心にリジェネラティブ（環境再生型）農業の推進を行うため、R6年度調査・研究を実施、R7年度は調査に加え企業連携を推進。R8年度にはリジェネラティブファンドの組成や農業者グループとの連携に向けて準備中

背景

人口減少や高校がないことによる若者の流出という課題を抱えている。この状況下で持続可能な地域をつくるため、子どもたちの地域への愛着や貢献意識を育む「うらほろスタイル」教育を長年推進してきた。また、若者のしごと創造や課題解決を推進するにあたり、地域内外の多様な組織や個人と連携しながら、副業・ボランティア人材の活用や産官学の協働体制を構築する必要があった。こうした背景から、地域に根差した組織として十勝うらほろ楽舎が設立された。その活動は国や研究機関からも高く評価され、地方創生と教育を組み合わせた先導モデルとして全国から注目を集めている



うらほろ楽舎

参画者

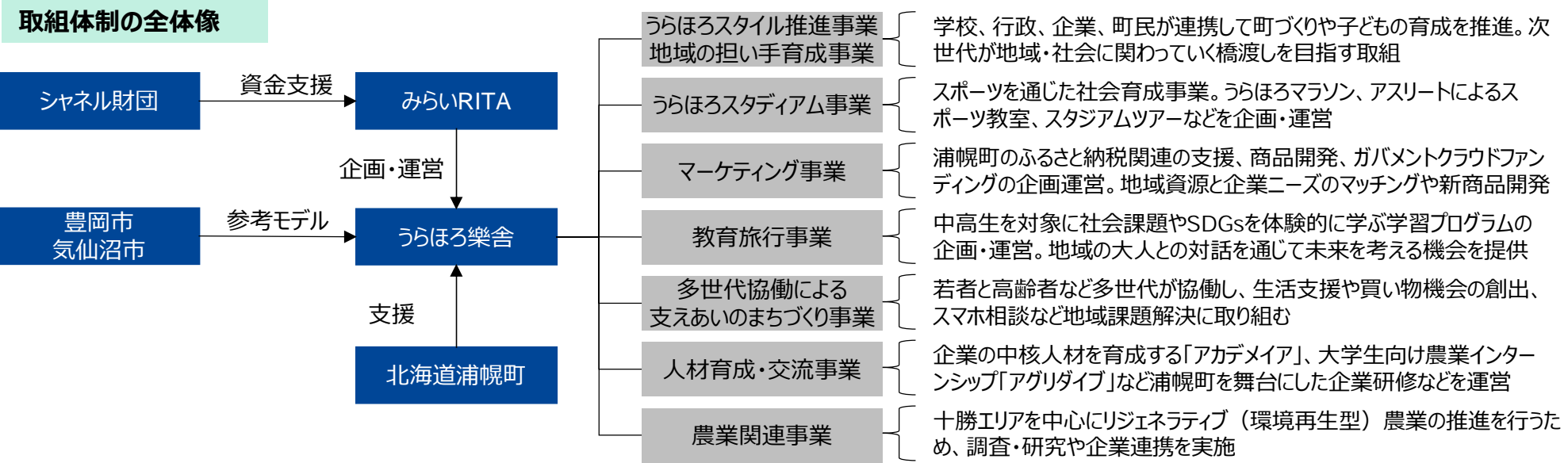
みらいRITA

シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業

うらほろスタイル推進連携会議

若者や女性を中心に、教育・交流を通じた地域人材育成とまちづくり(北海道浦幌町)

#	都道府県市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
7	北海道浦幌町	うらほろ楽舎	みらいRITA シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業 うらほろスタイル推進連携会議	4(教育) 5(ジェンダー) 11(持続可能な都市)	産官学金労言を含む多様なステークホルダーが協働し、企業寄付金等を活用して地域課題を多角的に解決している	●	●	●	●	●	●	



- 特徴的な取組
- 学校・行政・企業・住民が一体となり、子どもの育成とまちづくりを軸にした「うらほろスタイル」を推進。小中一貫教育を通じて地域への愛着と当事者意識を育む仕組みを継続的に運営
 - 教育をコア事業としつつ、農業・エネルギー・DXなど複数の事業を外部パートナーと協働で推進。企業版ふるさと納税や副業人材を活用し、財源と専門性を確保
 - 行政主導ではなく、住民と学校が議論し、行政が後から制度化。現在は十勝うらほろ楽舎が中核となり、政策提言と実行を担う
- エコシステム内外に与えた効果
- 20代の転入超過を実現し、地域に若者が戻る流れを形成。町の将来を担う人材の確保につながった
 - 北海道内外でモデル事例として注目され、助成金獲得や企業との連携が進展。また、全国からの視察や研修受け入れ、中高生向けの教育プログラム、企業研修、大学生向けの農業インターンを通じて関係人口の増加に寄与
 - 女性町議会議員3名の誕生やジェンダーアクションの検討など、地域社会における多様性と平等の意識が高まり、住民主体の持続可能な地域づくりの基盤を強化

広域連携による医療・介護・福祉の切れ目ないサービス提供(但馬を結んで育つ会)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
8	兵庫県 但馬地域	但馬を結んで育つ会	但馬を結んで育つ会 医療機関 兵庫県 豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町 但馬信用金庫	3(保健) 11(持続可能な都市) 17(実施手段)	但馬地域全体で医療・ 介護を軸に連携し、小 さな拠点や医療福祉の包 括的体制を構築している 「土」の取組	●	●		●			●

取組概要

2019年に但馬地域の医療・福祉・介護関係者が中心となり「但馬を結んで育つ会（TMS）」を設立し、2020年にNPO法人化。医療機関、福祉事業所、行政、産業、地域住民が連携して診療機能の調整、人的資源の共有、経営の共同効率化を推進。休眠預金等活用制度の助成金約4,987万円を活用し、社会的インパクト評価や経営伴走支援を受けながら、切れ目のない医療・福祉提供体制の構築を目指す。養父市関宮地区の「小さな拠点整備」など地域コミュニティの活性化や多世代交流の促進にも取り組んでいる

背景

但馬地域は兵庫県北部に位置し、人口減少や少子高齢化が進行している。特に後期高齢者の急増により医療・介護の持続性が大きく揺らぎ、2025年問題を目前に控えている。医療や介護の担い手不足、診療機能の分断、経営効率の低下などの課題が深刻化し、地域住民が安心して最期まで暮らせる包括的かつ継続的な医療・福祉提供体制の構築が急務となっていた。こうした状況を踏まえ、医療・介護・福祉の現場関係者が連携し、地域課題の解決に取り組む必要があった

参画者

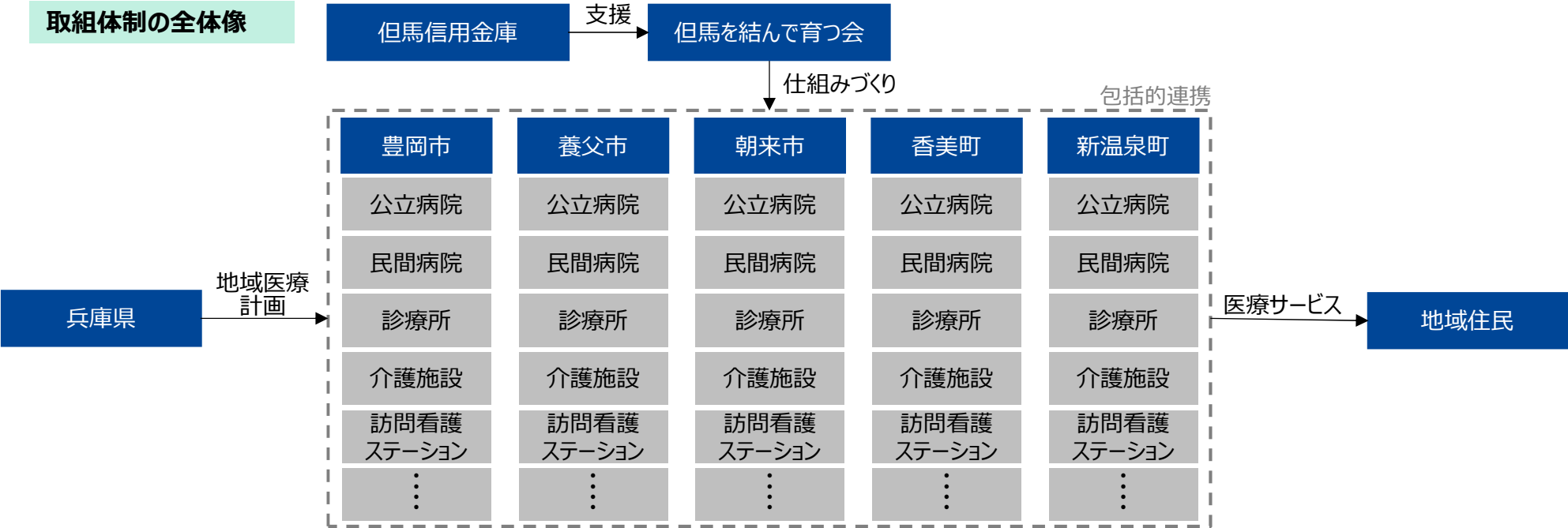
但馬を結んで育つ会
医療機関
兵庫県 豊岡市 養父市
但馬信用金庫



但馬を結んで育つ会

広域連携による医療・介護・福祉の切れ目ないサービス提供(但馬を結んで育つ会)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
8	兵庫県 但馬地域	但馬を結んで育つ会	但馬を結んで育つ会 医療機関 兵庫県 豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町 但馬信用金庫	3(保健) 11(持続可能な都市) 17(実施手段)	但馬地域全体で医療・ 介護を軸に連携し、小 さな拠点や医療福祉の包 括的体制を構築している 「土」の取組	●	●		●			●



特徴的な取組

- 医療・介護・福祉・行政・企業・住民が連携する仕組みを構築。地域包括ケアを支えるため、診療機能の調整、人的資源の共有、経営の共同効率化を推進
- 医療・福祉・生活サービスを集約した多機能拠点を整備。交通ネットワークや物流機能を組み合わせ、周辺地域と連携する新しい地域モデルを構築
- 医療・福祉従事者を対象に、但馬全域から参加する研修会や講演会を継続開催。顔の見える関係づくりと課題共有を促進し、地域全体での協働体制を強化

エコシステム内外に与えた効果

- 3市2町を超えたネットワークが形成され、医療・介護・福祉の切れ目ないサービス提供が可能に。従来の縦割り構造を超えた協働体制を確立
- データ連携により、患者情報や医療画像の共有が可能となり、診療の効率化と在宅医療の質向上を実現。オンライン診療や遠隔服薬指導の導入準備が進み、広域での医療アクセス改善に寄与
- 医療だけでなく「小さな拠点」や「明るい一揆」等の取組を通じて、地域住民や企業、外部パートナーが主体的に関与しながら地域活性化に寄与。地域課題を共有し、協働意識を高める文化が定着

沖縄県発のファンドによる社会課題解決型スタートアップへのインパクト投資(沖縄県)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
9	沖縄県	カーリーファンド	うむさんラボ 投資家(個人、企業) 琉球銀行 社会変革推進財団	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市)	社会課題の解決に取り 組むスタートアップ支援を 通じて、地域の持続可能 な経済活性化と社会的 価値創出を両立している	●			●			



カーリーファンド

取組概要

2023年5月に設立された沖縄発の地域課題解決型インパクト投資ファンド。運営は株式会社うむさんラボが担い、社会起業家やスタートアップ企業に対し、資金提供だけでなく、構想実現の後押し、顧客・提携先・人材の紹介など成長支援も行う。投資先には、医療・ヘルスケア、サステナビリティ、環境、教育、平和、地方創生などの様々な分野がある。投資後は社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）を実践し、社会課題解決の効果測定と支援を継続。

背景

沖縄県は11年連続で県民所得が全国最下位であり、高い若年出産率や離婚率、若年層の教育機会不足、生涯賃金の低さから子どもの貧困が連鎖するなど、複雑に絡み合う社会課題と経済課題を抱えている。加えて、海洋プラスチックごみやサンゴ礁の白化、高い生活コストなど環境・経済面でも多くの課題がある。こうした背景を踏まえ、ビジネスの仕組みを通じて社会課題の解決と経済的リターンを両立を目指し、沖縄発のインパクト投資ファンドとして設立

参画者

うむさんラボ

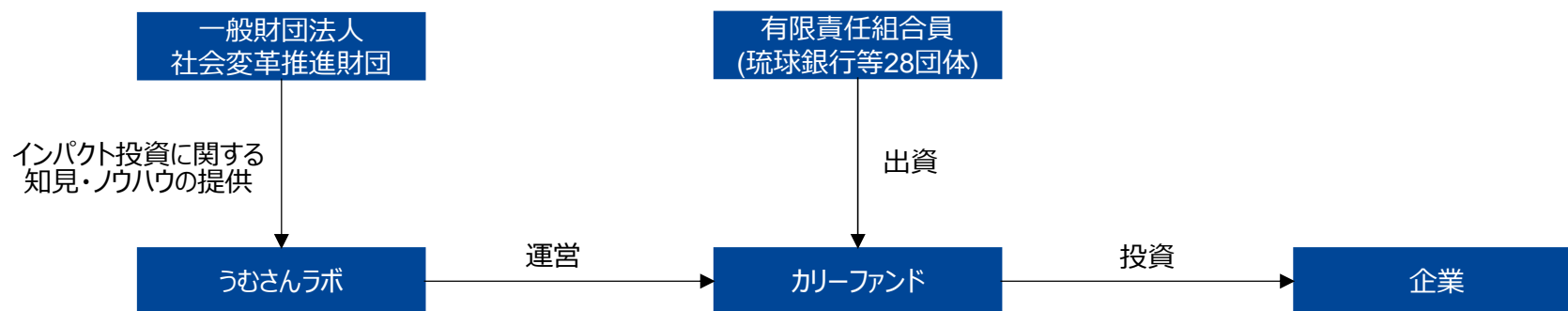
投資家(個人、企業)

琉球銀行 社会変革推進財団

沖縄県発のファンドによる社会課題解決型スタートアップへのインパクト投資(沖縄県)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
9	沖縄県	カーiefund	うむさんラボ 投資家(個人、企業) 琉球銀行 社会変革推進財団	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市)	社会課題の解決に取り組むスタートアップ支援を通じて、地域の持続可能な経済活性化と社会的価値創出を両立している	●			●			

取組体制の全体像



特徴的な取組

- うむさんラボが「カーiefundインパクト&イノベーション1号投資事業有限責任組合」を設立。休眠預金活用事業に採択され、社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）を導入し、沖縄の社会課題解決を目的とした投資を実施
- 再生医療の細胞培養技術を開発する企業、外国人医療アクセスを支援する企業、難治性白血病の遺伝子解析技術を持つ企業、廃棄資源から繊維パネルを作るアップサイクル技術を持つ企業をはじめとした、医療・ヘルスケア、サステナビリティ、環境、教育、平和、地方創生などの様々な分野へ投資
- 投資先企業に対し、経営戦略策定や役員派遣、ロジックモデル作成支援を実施。沖縄県のスタートアップエコシステムコンソーシアムに参画し、OISTや琉球大学と連携して情報共有を行う仕組みを構築

エコシステム内外に与えた効果

- IMMセミナーを6～7回開催し、約550名が参加。インパクト投資の概念が県内で浸透し、企業や金融機関がロジックモデルやIMMを導入する動きが生まれた
- 医療アクセス改善や再生医療、平和教育など、従来資金調達が難しかった分野で事業化を実現。資金提供及び伴走支援を通じて沖縄の社会課題に即したスタートアップが成長する基盤を形成
- 県外の企業・個人投資家が参画し、沖縄に外部資本と知見を呼び込むことに成功。地域内外とのネットワーク強化により、沖縄発のインパクトファンドとして取り組むことに成功

漫画作成を通じた地域の魅力発見とシビックプライドの醸成(埼玉県秩父市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
10	埼玉県 秩父市	シビックプライドの 醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11(持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●	



© 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 YOMIKO 産官学連携コミック、無料公開!

産官学言の連携によるコミック

参画者

読売広告社
秩父市 日本女子大学 YOMIKO
西武鉄道 脚本家・クリエイター イラストレーター

取組概要

「秩父市ストーリー共創プロジェクト」として、読売広告社が企画・運営を行い、日本女子大学の学生が社会連携科目の一環で参加。学生は秩父市を訪問し、地域の文化や歴史、住民の声を取材・調査。その成果をもとに、脚本家の中村允俊氏の指導のもと、縦スクロールコミック形式のストーリーを制作。Z世代に親しみやすいデジタルコンテンツとして、秩父市の魅力を新たな角度から発信。
制作したコミックは読売広告社の「CIVIC PRIDEポータルサイト」や秩父市内、西武鉄道の各種媒体で公開・告知され、地域のファンづくりや観光誘致に活用されている。
このプロジェクトは、地域の文化や伝統を「資産」と捉え、住民の誇りを醸成しながら地域の魅力を再発見・発信する「シビックプライド」醸成の先進的な取り組みとして注目されている。

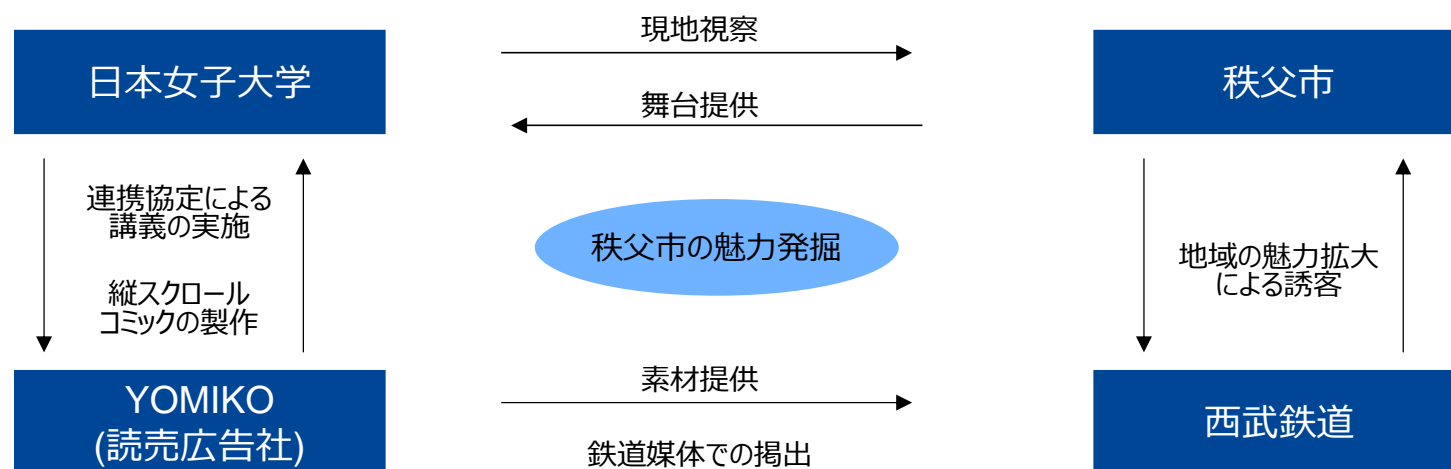
背景

秩父市は豊かな自然や文化資源を持つ一方で、**若年層を中心とした地域外への流出や観光誘致の課題を抱えていた**。従来の一方通行的な観光プロモーションではなく、地域住民の誇りや愛着（シビックプライド）を深く理解し、それを軸に地域の魅力を再発見・発信する必要があった。
読売広告社は長年のシビックプライド研究の知見を活かし、産官学連携の形でZ世代に響く新しい表現手法を用いて、地域の魅力を効果的に伝えることを目指した。

漫画作成を通じた地域の魅力発見とシビックプライドの醸成(埼玉県秩父市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
10	埼玉県 秩父市	シビックプライドの 醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11(持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●	

取組体制の全体像



特徴的な取組

- 日本女子大学と連携し、地域の魅力や資源を再発見。さらに、読売広告社の技術やネットワークを活用し、地域住民に広く発信する仕組みを構築
- 日本女子大学の学生に対し、「手を動かす」「言葉にする」ことを重視したワークを実施。主体性を引き出し、地域の新しい価値を発見するプロセスを設計
- 行政・企業・大学・地域住民など異なる立場の目的や考え方を調整し、コミュニティ化を推進。秩父市に強い想いを持つキーパーソンを巻き込み、個別では実現困難な取組を具体化
- 「秩父市の漫画制作」というエンタメ要素を導入し、地域課題の発見を目的化せず、楽しみながら地域の魅力や課題を抽出

エコシステム内外に与えた効果

- 地域の魅力を再発見し、広告会社の発信力で広く共有することで、地域住民の誇りや愛着を高めることに成功
- 学生が実践を通じて主体的に関わり、これまで気づけなかった地域の価値を引き出すことに成功。教育的効果と地域活性化を両立
- 漫画というエンタメを通じて、地域課題や魅力を自然に発見・共有する新しいアプローチを確立